平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,710 人
	17年国調	1,952 人
	増減率	-12.4 %
面積		767.03 km²
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,661 人	1,659 人
24.3.31	1,663 人	1,663 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	306 35.0	346 34.1
第2次	95 10.9	103 10.1
第3次	474 54.2	567 55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4729		
北海道	幌加内町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	164,305	3.0	164,305	6.2
地方譲与税	81,125	1.5	81,125	3.1
利子割交付金	444	0.0	444	0.0
配当割交付金	190	0.0	190	0.0
株式等譲渡所得割交付金	53	0.0	53	0.0
地方消費税交付金	17,117	0.3	17,117	0.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,778	0.3	17,778	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	62	0.0	62	0.0
地方交付税	2,642,604	47.5	2,351,949	88.9
普通交付税	2,351,949	42.3	2,351,949	88.9
特別交付税	290,628	5.2	-	-
震災復興特別交付税	27	0.0	-	-
（一般財源計）	2,923,678	52.6	2,633,023	99.5
交通安全対策特別交付金	736	0.0	736	0.0
分担金・負担金	50,431	0.9	-	-
使用料	118,927	2.1	1,119	0.0
手数料	6,414	0.1	-	-
国庫支出金	930,442	16.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	125,215	2.3	-	-
財産収入	17,701	0.3	5,388	0.2
寄附金	1,469	0.0	-	-
繰入金	16,669	0.3	-	-
繰越金	167,310	3.0	-	-
諸収入	71,729	1.3	5,500	0.2
地方債	1,129,307	20.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	136,807	2.5	-	-
歳入合計	5,560,028	100.0	2,645,766	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	162,648	99.0	1,536
法定普通税	162,648	99.0	1,536
市町村民税	91,624	55.8	1,438
個人均等割	2,332	1.4	-
所得割	80,595	49.1	-
法人均等割	5,289	3.2	881
法人税割	3,408	2.1	557
固定資産税	59,933	36.5	98
うち純固定資産税	56,036	34.1	98
軽自動車税	3,424	2.1	-
市町村たばこ税	7,667	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,657	1.0	-
法定目的税	1,657	1.0	-
入湯税	1,657	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	164,305	100.0	1,536

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,560,028	3,587,829
歳出総額	5,382,901	3,420,519
歳入歳出差引	177,127	167,310
翌年度に繰越すべき財源	66,013	68,855
実質収支	111,114	98,455
単年度収支	12,659	24,270
積立金	101,136	5,949
繰上償還金	240,115	194,538
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	353,910	224,757

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	56	170,912	3,052
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	3,303	3,303
臨時職員	-	-	-
合計	57	174,215	3,056

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,300
副市区町村長	1	25.04.01	6,080
教育長	1	25.04.01	5,520
議会議長	1	17.04.01	2,540
議会副議長	1	17.04.01	2,010
議会議員	7	17.04.01	1,680

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	522,784	9.7	495,561	491,055	17.6
うち職員給	298,455	5.5	282,475	-	-
扶助費	109,497	2.0	42,482	42,482	1.5
公債費	736,962	13.7	692,436	452,321	16.3
内訳 元利償還金 元金	686,251	12.7	641,843	401,728	14.4
内訳 元利償還金 利子	50,553	0.9	50,435	50,435	1.8
内訳 一時借入金利子	158	0.0	158	158	0.0
（義務的経費計）	1,369,243	25.4	1,230,479	985,858	35.4
物件費	518,231	9.6	402,019	302,388	10.9
維持補修費	185,528	3.4	169,574	157,726	5.7
補助費等	742,112	13.8	552,209	374,690	13.5
うち一部事務組合負担金	187,080	3.5	160,880	154,009	5.5
繰出金	200,025	3.7	189,627	145,166	5.2
積立金	423,848	7.9	400,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,440	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,942,474	36.1	71,863		
うち人件費	6,609	0.1	6,609		
内訳 普通建設事業費	1,942,474	36.1	71,863		
内訳 うち補助	1,756,447	32.6	7,333		
内訳 うち単独	136,796	2.5	62,850		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,382,901	100.0	3,015,771		

経常経費充当一般財源等計 1,965,828 千円

経常収支比率 70.6 % 74.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,192,898 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,161	1.0	-	52,161
総務費	708,582	13.2	19,972	661,867
民生費	362,529	6.7	-	262,897
衛生費	366,649	6.8	7,444	321,361
労働費	7,657	0.1	-	153
農林水産業費	2,061,504	38.3	1,779,249	186,203
商工費	198,457	3.7	19,799	111,236
土木費	318,973	5.9	71,578	250,692
消防費	180,482	3.4	-	151,882
教育費	388,945	7.2	44,432	324,883
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	736,962	13.7	-	692,436
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,382,901	100.0	1,942,474	3,015,771

公営事業等への繰出	
合計	347,761
病院	147,736
下水道	51,704
簡易水道	37,224
介護サービス	243
国民健康保険	24,983
その他	85,871

国民健康保険事業の状況	
実質収支	503
再差引収支	-3,114
加入世帯数(世帯)	296
被保険者数(人)	542
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	134
被保険者1人当り 保険給付費	237

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	225,631	240,793
基準財政需要額	2,577,580	2,320,341
標準税収入額等	267,879	287,103
標準財政規模	2,756,635	2,500,332
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率(%)	4.0	3.9
公債費負担比率(%)	21.7	23.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.8	10.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	971,143	870,007
減債	991,418	888,164
特定目的	1,794,815	1,592,026
地方債現在高	3,979,684	3,536,628
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	20,546	23,440
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	93,800	93,703

徴収率(%) 現年		現計		現年		現計	
合計	97.7	94.2		97.3		94.8	
市町村民税	98.3	95.1		98.5		95.0	
純固定資産税	96.2	91.6		95.1		93.5	

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。